

第2回航空政策懇談会

日時：平成24年2月17日（金）14：00～16：00

場所：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

主なご質問・ご意見：

<空港運営の民間委託について>

- 空港経営改革の方向性について賛成。（複数委員）
- 民間委託の方向性は良いと思うが、加えてC I Qについても、地方自治体あるいは民間への委託が必要ではないか。
- C I Qについては、コストが掛かっても利益が出ない性質であることから民間経営に馴染まない。国のサービスとして管制と同列に議論すべきではないか。
- 非航空系、航空系の一体経営が必要であることは間違いない。具体的に空港経営改革の実行方針の内容及び進捗について説明いただきたい。
- 空港の運営については、民間の資金・経営ノウハウを活用して、民間的な経営改革を進めるといのが大きな方向であり、ぜひ実現していただきたい。国の財政に限界がある中、空港ビジネスも採算を重視して事業展開すべきであり、那覇空港・福岡空港の滑走路増設等においても、P F I方式を進めるべきである。
- 民間の企業レベルの活動を期待するのであれば、規制緩和により経営の自由度を高めることも考える必要がある。
- 航空会社は、国により具体的にどのような施策が行われれば空港の利便性が向上すると考えているのか。
- 「民」という言葉が全面的に出ているが、「民営化」ではなく「民間委託」であり、如何に効率化を図るかが重要ということ。その点は世論が誤解しないよう説明を行っていただきたい。

- プライシングについては、航空以外に代替手段が無い場合などマーケット条件の違いが非常に重要な要素となることから、実行方針においては、このような特別な事情における扱いについて分かりやすい形にする必要がある。
- 空港経営改革後の空港周辺（特に隣接する土地）の安全性については、どのように担保されるのか。

<地方空港について>

- 地方空港の民間委託を進める際には、国が具体的に指導しつつ、空港経営の特殊な面と一般的な面のそれぞれについて理解を促進させることが必要である。
- 発着枠の制約がなくなると、空港側も選ばれる時代になる。空港経営改革を進めるに際しては、地方管理空港と国管理空港を色分けせずに行うことが重要である。
- 日本は離島空港が多く、採算性の議論は根本的に成り立たない。公共性の高い分野として交通基本法などと連携して進めてほしい。

<観光振興／地域活性化について>

- 観光振興のためには、地域間に存在する航空の供給格差を埋めることが必要。特にインバウンド観光客の増大について、国、地方自治体、地元産業が三位一体で取り組んでいただくことが大事。
- インバウンド政策の進展には、C I Qの改善、ビザの問題の解決が不可欠であり、省庁間で連携して取り組んでいただきたい。
- 成田空港会社からも説明があった通り、商業施設の拡充が今後ますます大事になる。地域興し、町興しと一体に新しい空港の活用を考えるべきである。
- 空港経営の活性化とその地域の経済の活性化が結びつくために、国としては今後どのように関与していくのか。

<空港毎の収支状況について>

- 98の空港すべての収支を公表しなければ、経営計画ははっきりしてこないのではないか。
- 国管理空港全体での総収支はどうなっているのか。

<関空・伊丹の経営統合について>

- 伊丹空港の非航空系収入については、関空・伊丹の経営統合の中でどのように扱われるのか。

<首都圏空港について>

- 成田の未買収地の状況はどのようになっているのか。
- 成田と羽田については、今後どのように棲み分けを行っていくのか。
- 成田空港会社の株式の扱いはどうなるのか。
- 良い空港とはどういうものなのかという議論が今後必要である。成田と羽田も個別に考えるのではなく、両空港間にリニアを走らせるなど、一体として運用するような方向性も今後あり得るのではないか。

<ビジネスジェットについて>

- ビジネスジェットについては、地方空港、スロットの活用について、収益上のベストミックスという観点から改めて注目していただきたい。
- ビジネスジェットの受け入れについては、早期の体制強化が求められる。